

# 一般質問

佐藤 久哉 議員

○ 津別町まち・ひと・しごと  
創生総合戦略について

白馬 康進 議員

○ 財政運営について



議員

津別町創生総合戦略を  
どう進めていくのか

町長

設定した目標に向けて  
さらに肉付けしていきたい

佐藤議員

総合戦略の人口ビジョンで  
社会人口問題研究所の予測が  
2020年で1・37となつて  
いるのに対し、津別町は1・  
81を想定しているが具体的  
な根拠と戦略をお聞きしたい。

町長

社人研の予測値は、津別町  
が2011年以降に取り組ん  
できた子育て政策が含まれて  
いないこと、総合戦略に盛  
り込んだ各種事業の実施効果  
を考えて目標を設定しました。

佐藤議員

全町民に対する小中学生の  
割合が美幌町で7.3%、大空町  
で8.0%、訓子府町で7.4%、佐  
呂間町で7.0%、津別町は5.2  
%です。他に比べ、子どもを産  
み育てる世代や、子どもが圧  
倒的に少ないということ、  
子育て支援の部分を厚くす  
るべきです。

出生率が伸びない原因に一

番大きな理由として挙げられ  
るのが、経済的理由です。子  
どもが18歳になったら子育て  
支援金20〜30万、子育て対象  
者向けの18番目のまちづくり  
懇談会を開くという政策は、  
考えられないでしょうか。

町長

教育委員会でも一時金なの  
か、Uターンした場合は奨学  
金の返済免除など検討中  
です。懇談会についてはぜひそ  
うしていきたいと思えます。

佐藤議員

津別町総合戦略は良くでき  
ているが、期間が短かったた  
め万全とは言えません。町長、  
職員、議会、町民が一丸とな  
って目標達成に向かって強い  
意識を共有すべきだと思います。

町長

さらに肉付けし、有効なお  
金の使い方を考えていきたい。



議員

今後大型事業を実施した場合  
財政試算と借金対応をどう考えるか

町長

絶えず計画と実際の  
動向を比較し注視していく

白馬議員

町の貯金である基金が46億  
5千800万円に積み増しされて  
いる。一方、町の借金である  
町債残高は53億円で、年々膨  
れ上がってきているが、今後、  
公共施設の整備事業を進めた  
場合の財政試算と借金対応を  
どう考えているのか。

町長

基金残高が増えたのは、国  
や道の補助金や普通交付税が  
予想以上に増えたためです。  
また、地方債残高は普通建設  
事業を総合計画の前期におい



白馬議員

すでに平成27年から31年ま  
での5年間の中期財政計画で  
は、総額36億5千万円以上の  
事業費を見積もっています  
が、この内訳を示してください。  
い。

町長

大きな事業として、来年は  
西町団地の建設事業16戸と役  
場庁舎第1期工事、そして29  
年には2期工事、小学校大規  
模改修工事、30年は役場庁舎  
3期工事、31年には消防署の  
建設事業の1期工事というよ  
うなことです。そのほか国営  
農地の事業が毎年入ってきた  
りなどあります。

# 一般質問

## 乃村 吉春 議員

- 町有林の植林について
- 行政組織について



議員

町長

カラマツの被害軽減とトドマツ材  
需要に合わせて供給しては

進めていきたい

### 乃村議員

カラマツハラアカハバチは、木の成長には影響がないと言われているが、今年は早くから発生し、葉が枯れ、悪影響があると思う。カラマツばかりでなくトドマツも植林すべきではないか。トドマツは、内装材、その他、利用価値が高く合板を増やしたいとの話もあるので、考え方を伺いたい。

### 町長

町有林は、資源の保全を図り安定的な供給と価値の向上を目的に、計画的な森林整備に取り組んでいるところだ。内訳は、人工林62%のうち53%がカラマツで、主伐林齢に達した林分を伐採、更新し、カラマツ資源の保続を図っています。

カラマツハラアカハバチは、津別では平成25年度発生し、被害面積は139haでしたが、26年度1千105ha、27年度は3千

442haで、町内のほぼ全てに発生し、3、4年で終息するが、10年に及ぶこともある。適地適木の考えでトドマツも積極的に取り入れ、各樹種の資源保続を図りたい。

このハバチは天敵の数など状態によって被害が変わると思うが、今年の被害はひどかった。

### 乃村議員

トドマツは初期生育が悪く成長期間も長く手間がかかるが、多様な山づくりも大事だと思う。町内の木材加工場に原料を供給することは、町の振興に役立つと思う。

被害状況を調査しながら対応していきたい。地元企業が使う量は30万m<sup>3</sup>で、そのうち12万m<sup>3</sup>がトドマツと聞いてい

### 町長

被害状況を調査しながら対応していきたい。地元企業が使う量は30万m<sup>3</sup>で、そのうち12万m<sup>3</sup>がトドマツと聞いてい



る。町有林から提供できるのは2千m<sup>3</sup>位です。トドマツは80年位かかるので、カラマツを中心にトドマツも合わせて植林をしていきたい。

### 議員

グループ制にしてから  
管理職の目配りが  
足りないのでは

「統括主査」を置き  
スムーズにいく  
ようにしたい

### 町長

### 乃村議員

グループ制にしてから職員  
の定数減や業務量が増加して  
いる中で、管理職の仕事量も  
多く、グループ全体への目配  
りが足りないように見える。  
担当の責任と内部調整がスム  
ーズに行くように、係長制度  
を設けたほうがよいのではな  
いかと思うが、考えを伺いた  
い。

### 町長

職員の大量退職と、多様化  
する住民ニーズと高度化する  
事務事業への対応、地方分権  
や財政健全化などをふまえ  
「最小の経費で最大の効果」  
を期待し、平成20年よりグル



ープ制を施行、24年から現在の組織機構になっています。定数減と新たな業務が増える中、管理職による課やグループ内の目配り、意思疎通と連携が求められていると考え、複数の主査職がいるところは、「統括主査」職を設ける検討を指示しています。6年間続いた大量退職も一段落したが、10年末満の職員が多いので、グループ内の連携を図っていききたい。

### 乃村議員

新規採用者に対する指導はどのようになっているのか。

### 総務課長

採用から2カ月ほどで新人研修、管内研修などに参加させ、コンピューターについては、業務を通じて同僚から指導しています。

# 一般質問

## 山内 彬 議員

- 通学高校生への支援について
- 防犯対策について
- 空家対策について



議員

### 町外通学高校生へ交通費助成を

町長 助成は困難な状況

#### 山内議員

津別高校振興対策での支援策が拡大する中、現在は町外へ通学する高校生に対して交通費などの助成はない。

地元高校の存続は大変重要であるの言うまでもないが、町外通学者との格差が大きくなっており、津別町の教育支援対象者として、支援をすべきではないか。

#### 町長

平成16年3月末をもって町外通学補助を終了し、新たに津別高校通学費補助を設けてきていますが、津別高校の存続が危ぶまれている中、助成制度を拡充しながら進めています。

町外へ通学されている環境も理解できませんが、地元高校の存続に大きく関わることであり、存続に汗を流している方々を思うと、町外への通学者に対する補助は困難であると考えています。

#### 山内議員

町外通学高校生などの保護者との意見交換の場をつくるべきではないか。

#### 町長

意見交換については、津別高校振興対策協議会の場で話をさせて頂いたが、その件は平成16年で決着済みとの結論となりました。今後「まちづくり懇談会」などで意見交換する方法もあります。

#### 議員 特殊詐欺被害防止に関する条例の制定を

町長 今後検討したい

#### 山内議員

「安全安心のまちづくり」の一環として、津別町特殊詐欺等被害防止に関する条例を制定して、地域や関係諸団体の連携のもと被害を防ぐべきではないか。

#### 町長

安全安心で犯罪のない地域社会で暮らしていくことは市民の願いです。特殊詐欺の被害が社会問題となる中、津別町でも、11月に事件が発生しましたが、関係機関の連携で未然に防止されました。

町民一体となり取り組んでいくことが犯罪抑止につながるものと考えますが、現状では深刻な状況にないため、当面は北海道の条例を基本として、町民が犯罪被害者にならないよう意識向上に努めたい。

#### 山内議員

いつ起きるかわからない犯罪に対応するため、市街地などに防犯カメラを設置すべきではないか。

#### 町長

現在津別町の市街地では、街頭に防犯カメラは設置されています。

防犯カメラの設置は、犯罪の抑止だけでなく、徘徊者対策にも効果が期待できる。今後、有効性を検証し設置に向けた検討をしていきたい。

#### 議員

### 空き家等対策の推進法に関する進め方は

町長 空き家対策計画を策定する

#### 山内議員

津別町では、空き家対策として解体費の補助制度を設けて進めているが、平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布された。今後の進め方についてどう考えているか。

#### 町長

町では、平成26年度から毎年、市街地の空き家状況を調査している。平成26年4月調査では96戸ありましたが、補助事業などで現在は79戸となっています。今後、特別措置法で市町村の役割として定められた「空き家対策計画」を作成する考えです。



茂呂竹 裕子 議員

- 通院にかかる交通費の補助について
- 幼児の遊び場について



議員

## 2次医療に必要な交通費の 助成はできないか

町長  
いまある事業に  
バス利用を加えたい

茂呂竹議員

ガンなどで2次医療が必要な低所得者は、通院のための交通費にも苦慮しています。無料バス乗車券の追加配付も今の規則ではできないと言われ、入院か転居を考えざるを得ないと相談を受けたが、新たに規則を作り、安心して治療を受けられるようにすべからぬか。

町長  
オホーツク圏域での2次医療の拠点病院は北見赤十字病院なので、家族がいない場合の通院には、大変ご苦労されていると思われる。町内の医療機関に診療科がないため通院している方も多く、無料バス乗車券の枚数が不足し、医療費や通院交通費に苦慮されている方もおられることから、「通院等交通費助成事業実施要綱」にバス利用を加えるよう検討したいと思えます。

茂呂竹議員

今の答弁が実現すれば不安の一部は解消されると思いますが、低所得の基準をどこに置くのか、いつから実施されるのか。

町長

津別と同様に無料バス乗車券を交付し、これらを対象に町内でない診療科目で6カ月以上継続して治療が必要と医師が認められた人に対し、月2回を限度として無料交付している町があります。今ある津別町の要綱は、タクシーとハイヤーのみの利用で2分の1補助にバスを加えるということですが、何回も2分の1で行けるようにするか、回数を決めて全額支援するか、方法をこれから検討し、できることなら4月にスタートさせたいと思えます。

茂呂竹議員

手術前に最低3回は行くこ

となり、退院後は繰り返し通院が必要となり、普段から生活費を削って暮らしている人たちの負担をこれ以上増やさない形で確実に救えるような温かい施策にしていきたいと思えます。

町長

それらを含め、どういう形で助成するのがいいか検討させていただきます。

議員

## 森林学習展示館を 冬期間の「遊び場」に

町長  
遊具を子育て支援  
センターに移設したい

茂呂竹議員

議会が行った若い世代との意見交換会で「森林学習展示館が子どもの遊び場として優れている。良さを他町村にも発信すべき」「冬期間子どもを遊ばせる場所がない、森林学習展示館を開けてほしい」などの意見ができました。

津別の冬は長く、冷凍庫より寒い中、幼い子どもを家で見守るのは苦勞が多く、気兼ねなく安全に利用できるスペースがあればいいと思うのは



当然ではないかと思えます。森林学習展示館の利用について、どのように考えているか聞きたい。

町長

森林学習展示館は断熱がなく冬は相当に寒く、木材工芸館での遊具の利用について検討しましたが、1階は段差、2階は見守りなどの問題があり、リニューアルして子どもに対応するには抜本的な改修が必要で、今すぐ取り掛かる状況ではありません。

遊具の一部を移設できる施設として、スペースと管理上から子育て支援センターが考えられますが、就学前の子どもを対象とした施設であることから、冬期間のテストケースとして利用が可能か、委託先の夢つべつと協議してみたいと考えています。

# 一般質問

篠原 眞稚子 議員

- 合葬墓について
- 全国学力・学習状況調査について



議員

合葬墓を設置すべきではないか

町長

今後慎重に検討したい

篠原議員

お墓は建てたものの、少子化などにより「子々孫々」までお墓参りをしてもらえないと、心配される方も多いように伺っています。また、お墓に対する考え方も変わりつつあるように思われます。そこで設けられているのが、合葬墓です。

お墓じまいの状況と、町民ニーズの把握、需要調査をされたのか伺います。

町長

平成26年9月議会で、今後の検討課題として認識しているとお答えしたところです。

墓所の設置数の減少は続いていまして、津別墓所では、平成26年度新規設置は1カ所に対し、返還の申し出は10カ所、平成27年度は、11月末現在で新規が3カ所で返還が13カ所になっています。

要望や需要調査ですが、過去1年間で、窓口での相談は

1件だったため行っていません。

篠原議員

町民の不安解消のためにも賛否両論あると思いますが、合葬墓を設置すべきと考えますが、どう思うか伺います。

町長

お墓に対する思いは多種多様な考え方があり、一概にこうすべきという固定観念は持っていないと思います。行政がどこまでかわかっていいのかが、慎重に検討する必要があります。

平成22年に開眼法要を行いました。無縁有縁の碑の下に1メートル角の大きさの納骨スペースを新設しましたので、有料化して使用することも、今後検討したいと考えています。



議員

学力格差解消をどう考えるか

教育長

家庭と連携するなどの施策を講じたい

篠原議員

北海道教育委員会は、「全国平均を下回っている市町村が多いので、改善策として一層の学力向上が望まれる地域や学校を支援する」といわれています。また、どのような取り組みなのか。また、結果公表についての考え方を伺います。

教育長

道教委は、全国学力・学習状況調査結果が「すべての教科で全国平均以上」という目標を達成できなかったことから、これまで以上に義務教育段階の学力を身に付けるための取り組みを打ち出しています。

本町も道の課題は町の課題であると受け止め、さまざまな対策を講じています。

公表については、教育委員会において慎重に協議し、北海道版での公表はしないと決定したものです。改

めて判断すべきことと考えています。

篠原議員

子どもたちの学力格差が拡大していると言われていますが、対策として考えていることを伺います。

教育長

全国学力・学習状況調査のみでは、親の経済力と学力との関係はみえていませんが、すべての児童生徒に対し、社会人として必要な基礎、基本を習得させるため、諸施策を講じています。

特に学力の定着が不十分な児童生徒には、個別指導を行い、「できた、わかった」が実感できる授業づくりに努めています。また、家庭での過ごし方が課題解決のカギになると考え、これまで以上に家庭との連携を考えています。

